

独立行政法人宇宙航空研究開発機構 中期計画案 新旧対照表

中期計画 (変更後)	中期計画 (変更前)
<p>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. 衛星による宇宙利用</p> <p>地球環境観測プログラム、災害監視・通信プログラム、衛星測位プログラムに重点化し、衛星等を活用した宇宙開発利用を推進することにより、安全・安心な社会の構築、経済活性化・産業競争力強化等、我が国の危機管理能力や国民生活の質の向上、アジア太平洋地域の持続的発展と安定に貢献する。</p> <p>また、ユーザと連携して利用の拡大を図り、新たな宇宙利用の形態を追求する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 衛星測位プログラム</p> <p>「地理空間情報活用推進基本法」(平成19年法律第63号)及び同法に基づいて策定される「地理空間情報活用推進基本計画」に基づき、衛星測位システムの構築に不可欠な衛星測位技術の高度化を実現する。具体的には、</p> <p>(a) 技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)</p> <p>(b) 準天頂衛星初号機</p> <p>等に係る研究開発・運用を行う。</p> <p>これらのうち、準天頂衛星システム計画の第一段階である、準天頂衛星初号機及び地上設備の開発については、総務省、経済産業省及び国土交通省と共同で行い、同衛星の打上げを本中期目標期間中に行う。また、関係</p>	<p>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. 衛星による宇宙利用</p> <p>地球環境観測プログラム、災害監視・通信プログラム、衛星測位プログラムに重点化し、衛星等を活用した宇宙開発利用を推進することにより、安全・安心な社会の構築、経済活性化・産業競争力強化等、我が国の危機管理能力や国民生活の質の向上、アジア太平洋地域の持続的発展と安定に貢献する。</p> <p>また、ユーザと連携して利用の拡大を図り、新たな宇宙利用の形態を追求する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 衛星測位プログラム</p> <p>「地理空間情報活用推進基本法」(平成19年法律第63号)及び同法に基づいて策定される「地理空間情報活用推進基本計画」に基づき、衛星測位システムの構築に不可欠な衛星測位技術の高度化を実現する。具体的には、</p> <p>(a) 技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)</p> <p>(b) 準天頂衛星初号機</p> <p>等に係る研究開発・運用を行う。</p> <p>これらのうち、準天頂衛星システム計画の第一段階である、準天頂衛星初号機及び地上設備の開発については、総務省、経済産業省及び国土交通省と共同で行い、同衛星の打上げを本中期目標期間中に行う。また、関係</p>

機関と連携し、全地球測位システム（GPS）の補完に向けた技術実証及び次世代衛星測位システムの基盤技術の確立に向けた軌道上実験を行う。

さらに、本プログラムの研究開発成果については、民間等による衛星測位技術の利用が推進されるよう、外部への公開及び民間等に対する適切な情報の提供等を行う。

なお、平成 21 年度補正予算(第 1 号)により追加的に措置された交付金については、「経済危機対策」の底力発揮・21 世紀型インフラ整備のために措置されたことを認識し、準天頂衛星初号機の開発に充てるものとする。

(4) (略)

2. ～ 1 1. (略)

II. (略)

III. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 20 年度～平成 24 年度予算

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	629,799
施設整備費補助金	34,793
国際宇宙ステーション開発費補助金	165,125
地球観測衛星開発費補助金	73,808
受託収入	7,500
その他の収入	5,000
計	916,026
支出	
一般管理費	35,193
(公租公課を除く一般管理費)	31,894

機関と連携し、全地球測位システム（GPS）の補完に向けた技術実証及び次世代衛星測位システムの基盤技術の確立に向けた軌道上実験を行う。

さらに、本プログラムの研究開発成果については、民間等による衛星測位技術の利用が推進されるよう、外部への公開及び民間等に対する適切な情報の提供等を行う。

(4) (略)

2. ～ 1 1. (略)

II. (略)

III. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 20 年度～平成 24 年度予算

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	629,799
施設整備費補助金	34,793
国際宇宙ステーション開発費補助金	165,125
地球観測衛星開発費補助金	73,808
受託収入	7,500
その他の収入	5,000
計	916,026
支出	
一般管理費	35,193
(公租公課を除く一般管理費)	31,894

うち、人件費（管理系）	19,703	うち、人件費（管理系）	19,703
物件費	12,191	物件費	12,191
公租公課	3,299	公租公課	3,299
事業費	599,606	事業費	599,606
うち、人件費（事業系）	71,966	うち、人件費（事業系）	71,966
物件費	527,639	物件費	527,639
施設整備費補助金経費	34,793	施設整備費補助金経費	34,793
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	165,125	国際宇宙ステーション開発費補助金経費	165,125
地球観測衛星開発費補助金経費	73,808	地球観測衛星開発費補助金経費	73,808
受託経費	7,500	受託経費	7,500
計	916,026	計	916,026
<p>[注1]～[注4]（略）</p> <p>[注5] 運営費交付金収入及び事業費には、平成21年度補正予算(第1号)により措置された「経済危機対策」の底力発揮・21世紀型インフラ整備のための準天頂衛星初号機開発に係る事業費が含まれている。</p> <p>2.～3.（略）</p> <p>IV.～VII.（略）</p>		<p>[注1]～[注4]（略）</p> <p>2.～3.（略）</p> <p>IV.～VII.（略）</p>	

※中期計画案については現時点のものであり、財務省との協議等によって変更の可能性がある。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の中期計画の変更理由

- ・平成21年度補正予算(平成21年5月29日成立)で追加された交付金の目的を明確化する。